

Title	佐藤芳雄教授 略歴および業績目録 (佐藤芳雄教授退任記念号)
Sub Title	The Chronology and the List of Writings of Professor Yoshio Sato
Author	
Publisher	
Publication year	1996
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.38, No.6 (1996. 2) ,p.175-
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19960200-00685755

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

佐藤芳雄教授

略歴および業績目録

I 略 歴

学 歴 等

- 1934（昭9）年1月18日 山形市六日町（現・緑町1丁目）に生まる。
- 1940（昭15）年4月 市立山形第四小学校入学：翌年より国民学校
- 1945（昭20）年5月 山形県南村山郡本澤村長谷堂・本澤国民学校に縁故疎開8月終戦
- 1946（昭21）年4月 県立山形中学校（旧制）入学
- 1948（昭23）年4月 県立山形第一高等学校併設中学校第3学年生に
- 1949（昭24）年4月 県立山形第一高等学校入学，翌年山形東高等学校（共学）となる
- 1952（昭27）年3月 県立山形東高等学校卒業
- 1952（昭27）年4月 慶應義塾大学経済学部入学
- 1954（昭29）年4月 慶應義塾大学経済学部・伊東岱吉教授の研究会に入会
- 1956（昭31）年3月 慶應義塾大学経済学部卒業
- 1956（昭31）年4月 慶應義塾大学大学院経済学研究科（経済政策専攻）修士課程入学
- 1958（昭33）年3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科（経済政策専攻）修士課程修了
- 1958（昭33）年4月 慶應義塾大学大学院経済学研究科（経済政策専攻）博士課程入学
- 1961（昭36）年3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科（経済政策専攻）博士課程修了
- 1976（昭51）年3月 経済学博士（学位論文『寡占と中小企業競争の理論構造』）

職 歴 等

- 1958（昭33）年4月 慶應義塾大学商学部副手
- 1961（昭36）年4月 慶應義塾大学商学部助手
- 1964（昭39）年4月 慶應義塾大学商学部助教授
- 1966（昭41）年7月 米国カリフォルニア大学・パークレーに
～67（昭42）年6月 訪問研究員として留学
- 1972（昭47）年4月 慶應義塾大学商学部教授，大学院商学研究科委員
- 1977（昭52）年4月 慶應義塾大学就職部長（昭58.3.まで6年間）
- 1985（昭60）年6月
～89（平成元）年5月 慶應義塾常任理事（企画渉外・国際交流担当）
- 1991（平3）年4月～8月 ハーバート・エンチェン研究所訪問研究者
- 1996（平8）年3月 慶應義塾を退任し，4月より豊橋創造大学学長就任予定

担当科目

中小企業経営論 日本産業論 産業組織論
工業経済論 工業経営論 商学概論 産業経済論

学会役員（現職のみ）

1980（昭55）年10月～ 日本中小企業学会常任理事。会長（1995.10～）
1980（昭55）年5月～ 日本経済政策学会常務理事。副会長（1995.5.～）

Ⅱ 業 績

編著書

- 『寡占体制と中小企業——寡占と中小企業競争の理論構造——』 有斐閣 1976
（義塾賞，ならびに商工中金・第1回中小企業研究奨励賞特賞，受賞）（1985年，復刻版）
- 共編『中小企業論を学ぶ』（44,500部） 有斐閣 1976
- 共訳『中小企業経営入門』（スタインホフ著）
加藤孝・中谷道達との共訳 マグロウヒル好学社 1976
- 編著『低成長期における外注・下請管理』 中央経済社 1980
- 編著『巨大都市の零細工業——都市型末端産業の構造変化——』 日本経済評論社 1981
- 編著『ワークブック中小企業論』＜質問と解答＞ 有斐閣 1981
- 共編『新中小企業論を学ぶ』（25,000部） 有斐閣 1988
- 共編『新版・新中小企業論を学ぶ』 <予定> 有斐閣 1996
- 編著『21世紀，中小企業はどうなるか
——中小企業研究の新しいパラダイム——』 <予定> 慶應通信 1996

共著

- 「適正規模中小企業論小史」慶應義塾大学経済学会『日本における経済学の百年』（下）所収
日本評論社 1960
- 「わが国における「適正規模」中小企業論批判」（中山金治と共筆）
講座『中小企業』第3巻 所収 有斐閣 1960
- 「中小企業」，井汲・今井・経済分析研究会『日本経済分析』所収 至誠堂 1963
- フィリップス『アメリカ経済における零細企業（全訳）』（国民金融公庫調査部で共訳） 1963
- 「現代企業競争論批判」『競争の経営学』（叢書現代経営3）＜補論＞ 青木書店 1963
- 「中小企業『近代化』政策の問題点」日本経済政策学会年報 XV『転型期の経済政策』 1967
- 「中小企業『近代化』論批判，市川弘勝編『現代日本の中小企業』（第10章） 新評論 1968
- 「下請・系列化」加藤誠一編著『中小企業問題入門』第5章 有斐閣 1969
- 「アメリカ経済構造と零細企業」
加藤誠一・小林靖雄・瀧澤菊太郎編『先進国の中小企業比較』第11章 有斐閣 1970
- 「寡占と中小企業」伊東光晴・新野幸次郎編『寡占経済論』第3章 V 有斐閣 1970
- 「寡占体制と産業組織政策——寡占と中小企業問題を中心に——」
日本経済政策学会年報 XVIII『寡占と経済政策』 1970
- 「中小企業理論の再検討——研究成果と方向——」
市川弘勝・岩尾裕純編『70年代の日本中小企業』第2章 新評論 1972

「現代日本における中小企業政策と課題」

- 加藤・藤井・新野・伊東編『現代経済政策の解明』第9章 東洋経済新報社 1978
- 「独占禁止法と中小企業」加藤誠一・水野武・小林靖雄編集『現代中小企業基礎講座2』
- 「経済政策と中小企業」第2章 同友館 1977
- 「下請中小企業の経営」加藤誠一・水野武・小林靖雄編集『現代中小企業基礎講座5』
- 「経営体質と中小企業」第3章 同友館 1977
- 「中小企業と国際下請関係」瀧澤菊太郎編『中小企業の海外進出』6章 有斐閣選書 1982
- 「日本中小企業問題の到達点と研究課題」(学会論集3)
- 日本中小企業学会編『中小企業問題——現状認識と視点——』 同友館 1984
- 「経済学 1」石坂巖編『社会科学への発想』第4章 三一書房 1983
- 「“中小企業”研究の新時代」<学界展望>
- 日本経済政策学会年報XXXII『科学技術と経済政策』 1984
- 「わが国の製糸業と『追いあげ問題』」藤田敬三・藤井茂編『発展途上国の工業化と中小企業』
- 中小企業叢書VIII第14章 有斐閣 1973
- 「わが国企業の海外進出と国際下請関係——家庭用電子機器産業を中心として——」
- 藤田敬三・藤井茂編『経済の国際化と中小企業』中小企業叢書XIV第15章 有斐閣 1976
- 「世界のなかの日本中小企業」水野・松本・磯部編『産業構造転換と中小企業』
- 中小企業叢書XV第2章 有斐閣 1984
- 「外注管理——日本型分業生産システム形成の視点から——」
- 小川英次編『生産管理』(最新経営学基礎講座6)第7章 中央経済社 1985
- 「経済構造変動下における下請生産システムの変化」
- 伊東岱吉編著『経済構造変動と中小企業』第7章 中央経済社 1987
- 「先端技術の発展と中小企業の存立条件」
- 瀧澤菊太郎・小川英次編『先端技術と中小企業』第2章 有斐閣 1988
- 「歴史の中で変貌する中小企業」
- 土屋守章・三輪芳朗編『日本の中小企業』第1章 東京大学出版会 1989
- 「90年代、日本の中小企業はどうなるか」東信協研究センター編
- 『90年代、中小企業はどうなるか』第1章 日本経済評論社 1990
- 「いま、中小製造業になにが起こっているか——「中小企業の発展動向」分析の座標軸」
- 中小企業事業団『中小製造業の発展動向』序章 同友館 1992
- 「下請け型中小企業の経営戦略」
- 勸商工総合研究所編『中小企業経営の新視点』第4章 中央経済社 1993
- 「いま、中小企業者の新時代」(勸中小企業総合研究機構編『中小企業家精神』第1章 中央経済社 1995
- 『日本の中小企業研究』第1巻:<成果と課題>3 [理論的研究]
- 中小企業事業団・中小企業研究所編 有斐閣 1985
- 『日本の中小企業研究1980-89』第1巻:<成果と課題>3 [理論的研究]
- (編集代表) 中小企業事業団・中小企業研究所編 同友館 1992

論文 (慶應義塾大学機関誌掲載分等)

『三田商学研究』論文

- 中小企業経営問題の分析視角 1-6 1959年2月
- 中小企業経営問題の諸様相——問題分析のための一措定—— 2-3 1959年8月
- 中小企業「経営近代化」の一考察 3-4 1960年10月
- 中小企業<経営者>小論 『商学年報』(II)掲載 1961年刊

- 寡占と中小企業競争の理論構造 (I) 14- 4 1971年10月
 寡占と中小企業競争の理論構造 (III) -1 17- 6 1975年 2月
 ——異部門間の寡占と非寡占 (下請問題) 1 ——
 (アメリカの Subcontracting の概念)
 寡占と中小企業競争の理論構造 (III) -2 18- 1 1975年 4月
 ——異部門間の寡占と非寡占 (下請問題) 2 ——
 ("Make-or-Buy", Supplier Selection, Supplier Relations)
 寡占と中小企業競争の理論構造 (III) -3 18- 2 1975年 6月
 ——異部門間の寡占と非寡占 (下請問題) 3 ——
 (「下請問題」の経済理論)
 寡占と中小企業競争の理論構造 (IV) ——独占禁止政策と中小企業問題—— 18- 3 1975年 8月
 低成長経済化と外注・下請管理の動向
 ——下請問題の日本的性格解明のために—— 21- 4 1978年10月
 アメリカ小企業問題の新局面 ——1980年代アメリカン・ドリームとその現実—— 25- 5 1982年12月
 日本中小企業問題の到達点と研究課題 26- 5 1983年12月
 アメリカ小企業問題展開の軌跡 ——80年代アメリカン・ドリームへの道程—— 26- 6 1984年 2月
 日本型下請生産システム形成の軌跡と到達点 29- 2 1986年 6月
 歴史の中で変貌する日本中小企業 ——問題と研究の小史—— 31- 1 1988年 4月
 日本中小企業の新しいパラダイム 39- 6 1996年 2月
- 『三田商学研究』資料
- 中小企業の経営組織と統制——D. C. Basil, Organization and Control of the Smaller Enterprise —— 2- 4 1959年10月
 小企業とオリゴポリー (一) ——Vatter, Small Enterprise and Oligopoly—— 4- 3 1960年 8月
 小企業とオリゴポリー (二) ——Vatter, Small Enterprise and Oligopoly—— 4- 4 1960年10月
 小企業とオリゴポリー (三) ——Vatter, Small Enterprise and Oligopoly—— 5- 1 1962年 4月
 中小企業の株式自己資本金融
 ——S. J. Flink, Equity Financing for Small Business—— 6- 4 1963年10月
 小零細企業製品と価格上昇 ——独立中小工業分野のケース・スタディー—— 15- 5 1972年12月
- 『三田商学研究』書評
- 坂入・首藤・伊藤共著『中小企業の経営』 3- 1 1960年 4月
 高宮 晋編『関係会社管理』 4- 6 1962年 2月
 稲葉 襄のぼる『中小工業経営論 (序説)』 ——中小工業問題の理論—— 5- 3 1962年 8月
 泉 三義『中小企業構造変動の分析』 8- 6 1966年 2月
- 『三田学会雑誌』論文
- アメリカ経済における零細企業
 ——J. D. Phillip, Little Business in American Economy—— 52- 3 1959年 3月
 A. B. コール「日本中小企業の政治動向」(書評及び紹介) 53- 1 1960年 1月
 寡占と中小企業競争の理論構造 (II)
 ——同一部門内の寡占と非寡占 (製粉業) —— 67-10 1974年10月

KEIO BUSINESS REVIEW

- Recent Trend of the Small Business Problems in Japan
 ——An Analytical Viewpoint—— Vol. 3 1964.
- A Theory of Oligopolistic Core and Competitive Fringe
 ——Japan's Wheat Flour Milling Industry —— Vol.13 1974.
- The Subcontracting Production (Shitauke) System in Japan Vol.21 1983.
- Metamorphosis of Japanese Small Business in History
 ——A Restrospective of "Problems and Studies" of Small Business in Japan—— Vol.25 1989.
- The Exploitation of the Niche Market through Innovation and Marketing
 ——The Case of Japanese Small Businesses—— Vol.29 1992.
- Work Organization and Job Quality of Small and Medium Enterprises (SMEs) in Japan
 Vol.32 1995.

English Articles <OTHER PUBLISHERS>

- Little Business in the Japanese Economy, *SMALL BUSINESS — in JAPAN's ECONOMIC PROGRESS*, compiled by Tokutaro Yamanaka, ASAHI EVENING NEWS, 1971.
- Small Business in the Japanese Economy, ORIENTATION SEMINARS ON JAPAN: No.6
 THE JAPAN FOUNDATION, Office for the Japanese Studies Center, Tokyo, Japan. 1982.
- Small Business in Japan: A Historical Perspective, *SMALL BUSINESS ECONOMICS*, Vol.1, No.2. 1989.
- Entrepreneurial Network in Japan. (Presentation Paper), 1988.8.9. *The 15th International Small Business Congress, Helsinki, Finland.*
- The Japanese SMEs in the Global Economy ; New Structure for Development. (Presentation Paper),
 1992.5. *The OECD Conference on Small Business in Global Economy, Montreal, Canada.*
- Changes in Large and Small Firm Partnership in Japan. (Presentation Paper), 1993.12.4
The OECD Conference on SMEs and Job Creation. Sydney, Australia.

事典・辞典等の執筆

- 「中小企業の近代化」(大判3段・3ページ分)
 『現代教養百科事典』2(経済) 暁教育図書株式会社 1959年
- 「労務管理の理論と実際」(第V章. 第1節, 20ページ分) 『労働辞典』 青林書院新社 1965年
 (大河内一男・吾妻光俊, 編集代表)
- 「中堅企業」「中小企業の国際化」 『大月経済学事典』 大月書店 1979年
- 「中小企業」(第5章・経営形態, IV.7.5ページ分) 『現代経営事典』 日本経済新聞社 1986年
- 「中小企業」(5,000字) 『ブリタニカ国際大百科事典』 TBSブリタニカ 1995年

論文・準論文

- 企業分析「片倉工業」 『企業法研究』 1962年8月
- 企業分析「サンケン電気」 『企業法研究』 1964年9月
- 企業分析「キッコーマン醤油」 『企業法研究』 1965年9月
- 企業分析「アイソン精機」 『企業法研究』 1968年7月
- 企業分析「日清製粉」 『企業法研究』 1969年7月
- 中小企業の「産業組織論」的把握 『アナリスト』 1962年10月
- 中小企業「近代化」の仮決算 『信用金庫』 1964年8月
- 中小企業「近代化」の帰結 『エコノミスト』 1965年12月14日

- 大型合併批判に欠けるもの 『エコノミスト』 1969年 5月20日
- 大企業との分野調整は有効か 『エコノミスト』 1975年11月11日
- 日本型生産分業体制の光と影：「供給サイド」としての下請け生産構造；
供給の経済学：現代資本主義を救えるか 『エコノミスト』 1981年 7月 5日
- 日本の中小企業は新世紀を迎えるか——「下請け」から「小さな世界企業」へ
『エコノミスト』 1988年 9月27日
- アメリカ小企業問題の予備的考察——研究ノート 『国民金融公庫調査月報』 No.75 1967年 6月
- 下請小零細企業の問題と方向
(日本学術振興会118委員会報告) 『国民金融公庫調査月報』 1969年 6月
- 中小企業と資本蓄積メカニズム 『経済評論』 1965年 6月
- 世界企業と日本の中小企業 臨時増刊『経済評論』 1968年10月
- 独占禁止法改正と中小企業 『経済評論』 1974年12月
- 独禁法・分野調整法と中小企業政策 『経済評論』 1977年 6月
- 『『守りの盾』より『攻めの盾』へ』 『中小企業ジャーナル』 1969年 1月
- コングロマリットとアメリカの中小企業 『経営者会報』 1969年 5月
- アメリカ中小企業の虚像・実像 『銀行研究』 1969年11月
- 「日本の中小企業」現代教養百科事典 『経済』 1969年12月
- “インフレ”と中小企業政策 『信用金庫』 1974年 5月
- 「製粉業」(日本の産業組織シリーズ)(共筆) 『中央公論・経営問題』季刊 1974年夏期号
- 今年の経済情勢と中小企業の課題 『月刊東京同友』 1976年 1月
- アメリカの中小企業政策と経営指導 『資格ジャーナル』 1976年 3月
- 厳しさの中に活路を求めて——52年中小企業白書を読んで—— 『資格ジャーナル』 1977年 6月
- 中小企業の存在意義と未来展望 『月刊東京同友』 1977年 1月
- 変容する産業構造と建設産業 『月刊けんせつ』 1977年12月合併号
- 「答申」と下請企業問題対策の課題 『経済情報』東京都経済局 1976年 7月
- アメリカの中小企業政策と経営指導
——日本の問題を考えながら—— 『中小企業研究センター』『会報』 1977年 3月
- 中小企業問題と産業組織論 『ESP』 1977年 5月
- 戦後の中小企業政策 『三色旗』 1979年 4月
- 対談「いま、中小企業を見直す」(清水龍登) 『三色旗』 1983年 9月
- オーストラリアの中小企業問題
——日米英の政策比較のために—— 『企業診断』 26-12 1979年12月
- 新・企業家時代と経営指導 『企業診断』 33- 5 1986年 5月
- 中小企業とは何か：経済学・経営学的見地から
特集：現代の企業 『法学セミナー』増刊総合特集14 1980年
- 下請企業問題の再検討：特集：下請法施行25年 『公正取引』 372 1981年10月
- 最近の「下請・系列」の問題情況 『公正取引』 505 1992年11月
- “中小企業”のイメージ 『労働と経営』(コンパス) 1983年 8月
- 激変する経済環境と中小企業の対応 東信協会『調査四季報』 No.12 1993年 4月
- 第9回「中小企業国際会議」の印象と会議「勧告」 『中小企業と組合』 1983年 2月
- 日本中小企業問題の到達点と課題 『中小企業と組合』 1984年 6月
- オピニオン：下請け型中小企業の経営戦略 『中小企業と組合』 1992年 8月
- 日本中小企業の過去・現在・未来
「基本法」30年と「施策検討小委員会報告」をめぐって 『中小企業と組合』 1993年 8月

世界の中の日本中小企業	
——その到達点を考えるために——	『中小企業信用保険公庫月報』 1983年4月
「民間活力と中小企業」二題（扉のことば）	『中小企業信用保険公庫月報』 1988年3月
アメリカの中小企業	『中小企業信用保険公庫月報』 1989年7月
産業組織の転機と中小企業の戦略	
——人材確保のための経営変革——	『中小企業信用保険公庫月報』 1990年12月
グローバル経済化と中小企業の人材確保戦略	『中小企業信用保険公庫月報』 1992年8月
アメリカ小企業と協同化問題	
——農産物加工食品業でのケースを中心に——	『商工金融』 18- 3 1968年3月
経営管理よりみた省力化の効果と問題点（「労働力不足と中小企業」第3部）	
（日本学術振興会118委員会報告）	『商工金融』 27- 5 1970年5月
中小企業近代化政策とベンチャービジネス論	『商工金融』 22-11 1972年11月
寡占体制と中小企業——新たな『二重構造』への問題視点	『商工金融』 24- 7 1974年7月
「安定成長」と下請再編成	『商工金融』 26- 2 1976年2月
競争条件の変化と中小企業<一部担当執筆>	
（日本学術振興会118委員会報告）	『商工金融』 27- 5 1977年5月
環境変化と中小企業（機械工業にみる存立基盤の	
変化と展望<部分>：日本学術振興会118委員会報告）	『商工金融』 29- 7 1979年7月
情況変化と下請システムの動向（自動車工業における	
下請系列構造：日本学術振興会118委員会報告）	『商工金融』 33-5/6 1983年5・6月
企業の社会的責任と中小企業（巻頭言）	『商工金融』
アメリカ中小企業政策の新展開	『商工金融』 33- 4 1983年4月
中小企業振興の“盲点”（巻頭言）	『商工金融』 33-11 1983年11月
「急成長企業」についての結論	
——第10回「中小企業国際会議」報告より——	『商工金融』 35- 1 1985年1月
中国で考えたこと（巻頭言）	『商工金融』 36- 7 1986年7月
アメリカ小企業の苦悩と政策混迷	
——「1986年ホワイトハウス小企業会議」について——	『商工金融』 36-10 1986年10月
中小企業研究の新しい次元（巻頭言）	『商工金融』 37-12 1987年12月
日本における企業者ネットワーク	
第15回国際中小企業会議報告要旨	『商工金融』 38-12 1988年12月
「下請構造の変革と中小企業」への視点	『商工金融』 39- 7 1989年7月
中小企業の開廃業研究とデータベース（巻頭言）	『商工金融』 40- 7 1990年7月
アメリカの中の日本を考える	
——ボストンとシャーロット：二都物語——	『商工金融』 41- 9 1991年9月
中小企業が「中小企業」でなくなる時	『商工金融』 1991年12月特別号
国際化の進展と下請分業構造（日本学術振興会118委員会報告）	
概観：歴史の中で変貌する日本型下請分業生産システム	『商工金融』 42- 6 1992年6月
ベトナムで考えたこと	
——アジア大の産業構造と日本中小企業——（巻頭言）	『商工金融』 43-12 1993年12月
大転換する産業組織と中小企業の対応	
——現時点での日本中小企業のダイナミズムを期待する——	『商工金融』 44- 6 1994年6月
第三至福千年のアメリカ中小企業	
——「1995年ホワイトハウス中小企業会議に」ついて——	『商工金融』 45- 8 1995年8月

世界の中の日本中小商工業	『中小商工業研究』(第11号)	1987年 6月
中小企業は独自の経営戦略を求められている		
昭和62年度「中小企業白書」を読んで	『信用組合』	1988年 6月
「中小企業論」の過去・現在・未来	(日経連)『経営者』	1989年 9月
経済構造調整と中小企業	名古屋大学経済学部『経済科学』	1990年 3月
ニューファクトリーの意義と課題	あさひ銀総研リポート	1994年 2月
転機に立つ日本の産業組織	『税経セミナー』	1991年 4月
激動期：緊急経営課題	『月刊・中小企業』	1992年 1月
時短戦略「経営高度化のチャンスとしてとらえよ」	『月刊・中小企業』	1992年 9月
中小企業政策への視差	『中小企業季報』75- 4	1976年 1月
アメリカ中小企業問題の構図と新政策課題	『中小企業季報』82- 4	1983年 2月
[短信] 日本中小企業学会第9回全国大会について	『中小企業季報』89- 3	1989年11月
現代中小企業研究の意義と課題		
——『中小企業季報』創刊20年によせて——	『中小企業季報』92- 1	1992年 5月
シンポジウム「日独中小企業の将来」	『中小企業季報』94- 2	1994年 8月
日本の中小企業の現在状況 <日本弁護士連合会>	『自由と正義』Vol.44. No.10	1993年10月
90年代、日本の中小企業はどうなるか：視点	『中小企業金融公庫月報』	1990年 4月
日本の大企業・中小企業のパートナーシップの変化：視点	『中小企業金融公庫月報』	1994年 2月
日本中小企業の新しいパラダイム：視点	『中小企業金融公庫月報』	1996年 1月
大転換する産業システムと中小企業の対応	『商工ジャーナル』	1994年 6月
アメリカの中の日本	有斐閣『書齋の窓』No.413	1992年 4月

中小企業等の実態調査・共同研究・主要参加記録 (1968年以降).

「自動車部品工業の現状と問題点」中小企業研究センター；指導責任者	1968年10月
「埼玉県中小工業基本調査(第1回)」：埼玉県商工部(2系列担当)	1974年 3月
「家内労働の実態」東京都労働部(家内労働の取引・経営・賃金, 担当)	1976年 3月
「家内労働の実態(業種別調査)」東京都労働部(総括責任者)	1977年 3月
「港区中小企業実態調査報告書」(総括責任者)	1978年 3月
「墨田区中小製造業基本実態報告書」「同要約版」(担当代表)	1979年 1月
「墨田区商業関係実態報告書」「同要約版」(担当代表)	1979年 9月
「墨田区中小企業対策研究会報告書」(総括責任者)	1980年 9月
「墨田区産業振興会議報告書」(特別委員)	1982年 3月
「ハイブリッド・シティ板橋」板橋区産業問題懇談会中間報告(副座長)	1987年 3月
「東京都における地域別産業振興対策(地域産業振興ビジョン)について」小委員会報告	1990年 4月
「港区産業活性化計画についての答申」中小企業振興対策審議会会長	1995年10月

中小企業事業団・中小企業大学校：中小企業研究所での共同研究の主要なもの

「アメリカの中小企業に関する研究」(歴史と展望の部分を担当)	1983年 3月
「欧米諸国の中小企業に関する研究(イギリス編)」	1984年 3月
「輸入増大がもたらす中小企業への影響と中小企業の対応」(委員長)	1986年 3月
「中小企業研究の成果の整理に関する研究」(——1970年代まで)	1985年出版
「中小企業研究の成果の整理に関する研究」(1980年代)	1992年出版

機械振興協会経済研究所での共同研究の主要なもの（*をのぞき委員長）

「機械関連下請企業の国際競争力に関する調査研究」	1980年3月
「自動車産業における国際分業の進展と下請企業」	1981年10月
「機械および繊維産業における技術革新と下請生産構造の変化」*	1982年3月
「技術革新下における下請中小企業の対応に関する調査研究」	1983年5月
「日本の機械産業の構造変化と下請分業構造」	1984年5月
「オンライン・ネットワーク化の進展と下請中小企業への影響」	1985年5月
「わが国の機械産業における下請分業構造についての調査研究」 （『工業実態基本調査』再集計・分析）	1985年5月
「下請分業生産システムに関する調査研究」	1986年5月

その他

全国中小企業団体中央会『中小企業組織化ビジョン』（委員）	1982年
独禁法研究会報告『流通系列化に関する独占禁止法上の取扱い』公取委	1980年3月
東京商工会議所：「終わりなき中小製造業の経営変革」（主査）	1991年4月
「中小企業経営者の研究」序章 中小企業総合研究機構	1994年2月
「工場変革（ニューファクトリー）化の課題」（主査）	1994年4月

留学・国際会議等出席・報告記録

中小企業国際会議（International Small Business Congress, ISBC）

第1回	1974.11.3-5.	米国ハワイ大 East West Center	報告：日本経済における中小企業の役割
2	1975.11.17-20.	日本・東京プリンスホテル	分科会座長補佐
3	1976.11.15-18.	米国ワシントンDC Hyatt Regency Hotel	
4	1977.10.10-13.	韓国・ソウル	
5	1978.11.13-16.	米国アナハイム・カリフォルニア州	
6	1979.10.29-31.	西ドイツ・ベルリン	
9	1982.10.23-26.	スペイン・トレモリーノス	分科会議長：分科会意見集約
10	1983.9.12-15.	シンガポール	
11	1984.10.24-26.	オランダ・アムステルダム	基調演説：急成長企業についての結論
12	1985.9.9-11.	台湾・グランドホテル	
14	1987.10.19-22.	日本・名古屋	総会議長団
15	1988.8.8-11.	フィンランド・ヘルシンキ	報告：日本における企業者ネットワーク
17	1990.9.16-19.	韓国・ソウル	
18	1991.9.29-10.2.	米国ナッシュビル・テネシー州	分科会議長
19	1992.10.11-14.	ポーランド・ワルシャワ	
20	1993.9.19-22.	スイス・インターラーケン	分科会議長
21	1994.9.19-21.	インドネシア・ジャカルタ	分科会議長
22	1995.11.12-15.	イスラエル・テルアビブ	分科会議長

海外大学訪問教授等（研究員・教授、講師、講演）

1966.7.-'67.6.	米国カリフォルニア大学バークレー校経済学部訪問研究員
1974.6.-'74.9.	同上
1983.8.19-9.10.	オーストラリア・シドニー、New South Wales大学訪問教授、数回レクチャー
1986.6.4.	中国・西安交通大学九十年祭に大学代表として出席、二万人を前に祝辞

1986. 6.2, 6.4. 中国・北京大学, 西安交通大学で講演: 「日本の企業間組織と下請システム」
 1987. 8.19.-9.5. フィンランド・Helsinki School of Economics and Business Ad.2 週間講義
 1988. 9.17. イタリー・ボローニア大学九百年祭に大学代表として出席
 1988.11. 5. ドイツ・ケルン大学六百年祭に大学代表として出席
 1990.10.30. 米国ミズリー州セントルイス大校友朝食会にてレクチャー: 日本の企業間組織
 1991. 4.-9. 米国ハーバード大学エンチェン研究所訪問教授
 1991. 6. 7. 米国ウィスコンシン州ミルウォーキー・マーキッド大学にて2度レクチャー
 1991. 6.13. 米国カリフォルニア州, Montorey Institute で特別講義: 日本の企業間組織

国際会議・セミナー・海外調査等

1984. 3. 6-11. タイ・農村工業における下請関係構築の可能性: 現地中小製造業調査
 1984. 3.24-29. インド・ボンベイ Internatioanl Seminar on Ancillary Development
 (下請振興国際セミナー・報告: 日本における下請制度の発展過程)
 1985.12. 8-14. マレーシア・クアラルンプール, アジア生産性機構主催, 国際コンフェレンス
 「大企業と中小企業の協力関係」報告: 日本における下請関係の特質と発展過程
 1986. 8.16-23. 米国ワシントンDC, ホワイトハウス小企業会議, 外国関係者招待傍聴見学
 1990. 3.27-28. イギリス・コベントリー, Workshop: International Comparision of the Role of Small
 Firms for Economic Development. ウォーリック大学中小企業研究所
 1991.10.20-25. インド・ニューデリー, 国連地域シンポジウム「アジアにおける企業家と経済成長」
 報告: 日本中小企業の技術とマーケティングによる隙間市場の開拓
 1992. 5.24-28. カナダ・モントリオール, OECD・カナダ開発銀行主催国際シンポジウム
 「グローバル経済化と中小企業」報告: 日本中小企業のグローバル化
 1992. 9. 8. 東京: 第1回経営学会国際連合東京大会 (IFSAM): 「中小企業」分科会議長
 1993.12. 3-5. 豪州シドニー, OECD Workshop 報告
 1994. 9. 8-15. 上海地区郷鎮企業調査
 1995. 6.10-15. 米国ワシントンDC, ホワイトハウス小企業会議, 外国関係者招待傍聴見学
 1995. 6.16-17. 米国ワシントンDC, OECD High-level Workshop on "SMEs: Employment,
 Innovation and Growth. 報告「日本中小企業の労働組織と職務の質」

学外委員・公職等の記録 (昭和50年以降の主要なもの)

中小企業診断士試験委員 (工鉱業に関する経済的知識)	昭和54・55・56年度
(財)中小企業調査会: 中小企業施策検討委員会委員	昭和51年7月~52年3月
(財)中小企業研究センター, 研究指導	昭和51年4月~56年3月
(財)機械振興協会客員研究員, 等々	昭和54年4月~61年3月
墨田区教育委員	昭和54年7月~, 2期, 8年
墨田区基本構想審議会委員・同専門委員	昭和54年7月~55年8月
墨田区中小企業振興対策調査委員会委員 (委員長)	昭和54年7月~約1年間
墨田区産業振興会議・特別委員	昭和55年6月~59年3月
墨田区・生涯学習センター企画運営委員会委員長	平成6年10月~
(財)全国下請振興協会: 下請企業海外進出調査研究委員	昭和55年10月~56年3月
(財)全国下請振興協会: 標準外注 (下請) 取引注文書普及委員会委員	昭57年8月~59年3月
全国中小企業団体中央会: 「下請関係委員会」(委員長)	平成2年度
東京都中小企業振興対策審議会委員	昭和57年10月~, 5期, 12年
東京都公衆浴場協議会委員	昭和51年7月~61年7月

東京都環境衛生適正化審議会委員	昭和56年11月～, 6期, 12年
東京都米穀流通適正化協議会委員	昭和58年6月～61年3月
東京都知事:「東京都長期計画懇談会」委員	平成元年11月～2年12月
江戸川区長期計画に関する調査及び検討・非常勤専門委員	昭和58年6月～約2年間
港区中小企業振興審議会々長	昭和58年11月～6期, 12年
港区基本構想審議会委員	昭和63年9月～平成元年7月
板橋区産業懇談会委員(副座長)	昭和61年度
新宿区産業会館建設懇談会委員(会長)	平成2年度～5年2月
新宿区勤労福祉サービスセンター評議員会議長	平成5年4月～
勸学舎基準協会・基準委員会委員	昭和62年7月～平成7年3月
名古屋大学・経済学部非常勤講師(中小企業論)	昭和58年6月～58年10月
常磐大学・非常勤講師(産業組織論)	平成2年4月～2年9月
日本学術会議:第三部経済政策研究連絡委員会委員	昭和60年7月～, 3期, 9年
通産大臣:中小企業近代化審議会専門委員	昭和60年2月～平成7年10月
通産省生活産業局長:繊維取引改善委員会委員	昭和59年12月～60年3月
通産大臣:高圧ガス及び火薬類保安審議会専門委員	平成元年11月～3年10月
通産省産業政策局:企業集団の企業活動専門委員会委員(企業活力研究所)	平成元年9月～2年3月
中小企業庁長官:中小企業国際化対策問題検討会委員	昭和59年度
中小企業庁指導部長:中小企業情報化促進懇談会委員	平成元年9月～約1年
中小企業庁計画部下請企業課:下請企業政策研究会(座長)	平成元年11月～2年3月
中小企業庁計画部長:非製造業下請企業問題研究会委員(委員長)	平成4年7月～5年3月
労働省:中小企業業種別労働時間短縮推進計画委員会座長	
	金属プレス・木製家具・印刷業 平成5・6・7年度
東京商工会議所:首都圏における工業のあり方に関する懇談会(主査)	昭和60年1月～61年9月
東京商工会議所中小企業部会:中小製造業の経営変革研究会(主査)	平成元年9月～3年3月
東京商工会議所:事業継承対策特別委員会委員・専門委員	平成2年5月～
東京商工会議所:中小企業委員会委員	平成4年2月～6年11月
東京商工会議所中小企業部会:ニューファクトリー研究会(主査)	平成4年9月～約1年半
東京商工会議所中堅中小企業部会:中堅企業問題研究会(座長)	平成7年9月～
勸都民劇場・評議員:演劇サークル企画委員	昭和57年3月～